

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び前事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1.【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		69,234		81,824	
2. 受取手形及び売掛金		277,887		281,238	
3. たな卸資産		233,689		252,823	
4. 繰延税金資産		22,781		24,728	
5. その他		68,533		52,988	
6. 貸倒引当金		1,707		792	
流動資産合計		670,419	35.0	692,809	36.4
固定資産					
(1) 有形固定資産	1 3				
1. 建物及び構築物		290,783		294,849	
2. 機械装置及び運搬具		377,587		419,981	
3. 工具、器具及び備品		11,219		11,680	
4. 土地	8	223,975		207,986	
5. 建設仮勘定		97,600		32,135	
有形固定資産計		1,001,166	52.2	966,634	50.9
(2) 無形固定資産					
ソフトウェア及び利用権等		13,614		13,912	
無形固定資産計		13,614	0.7	13,912	0.7
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	2	118,872		136,197	
2. 長期貸付金		8,317		6,298	
3. 繰延税金資産		51,008		32,007	
4. 土地再評価に係る繰延税金資産	8	988		1,002	
5. その他	2	61,464		61,011	
6. 貸倒引当金		9,513		8,672	
投資その他の資産計		231,138	12.1	227,845	12.0
固定資産合計		1,245,918	65.0	1,208,392	63.6
資産合計		1,916,338	100.0	1,901,202	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		316,612		358,120	
2. 短期借入金		251,544		187,731	
3. 一年内償還社債		20,840		30,456	
4. コマーシャル・ペーパー		-		15,000	
5. 未払金		57,057		50,622	
6. 未払法人税等		6,611		23,802	
7. 繰延税金負債		685		1,130	
8. 製品保証等引当金		5,202		4,849	
9. 事業整理損失引当金		6,514		7,365	
10. その他		101,203		114,680	
流動負債合計		766,273	40.0	793,758	41.8
固定負債					
1. 社債		304,489		283,563	
2. 長期借入金		351,604		293,736	
3. 繰延税金負債		3,676		8,599	
4. 土地再評価に係る繰延税金負債	8	3,290		2,127	
5. 退職給付引当金		46,189		49,142	
6. 連結調整勘定		587		1,058	
7. その他		76,490		55,782	
固定負債合計		786,327	41.0	694,010	36.5
負債合計		1,552,601	81.0	1,487,768	78.3
(少数株主持分)					
少数株主持分	8	33,610	1.8	34,220	1.8
(資本の部)					
資本金	6	218,163	11.4	218,163	11.5
資本剰余金		67,975	3.5	67,979	3.6
利益剰余金		31,633	1.7	81,633	4.3
土地再評価差額金	8	1,904	0.1	409	0.0
その他有価証券評価差額金		20,994	1.1	25,376	1.3
為替換算調整勘定		9,554	0.5	13,150	0.7
自己株式	7	989	0.1	1,198	0.1
資本合計		330,126	17.2	379,213	19.9
負債、少数株主持分及び資本合計		1,916,338	100.0	1,901,202	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			1,219,179	100.0		1,443,771	100.0
売上原価			993,393	81.5		1,140,421	79.0
売上総利益			225,786	18.5		303,349	21.0
販売費及び一般管理費							
1. 運送費		31,247			34,847		
2. 給料賃金諸手当		29,403			31,420		
3. 研究開発費		5,898			6,659		
4. その他	2	58,537	125,087	10.2	63,845	136,773	9.5
営業利益			100,699	8.3		166,576	11.5
営業外収益							
1. 受取利息		1,226			1,230		
2. 受取配当金		993			1,341		
3. 業務分担金		12,942			11,936		
4. 持分法投資利益		6,021			10,011		
5. その他		11,011	32,195	2.6	11,316	35,836	2.5
営業外費用							
1. 支払利息		25,896			23,772		
2. 出向者等労務費		32,749			31,225		
3. その他		23,458	82,105	6.7	31,386	86,384	6.0
経常利益			50,789	4.2		116,028	8.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1. 退職給付過去勤務債務償却		6,975		6,975	
2. 固定資産売却益	3	-		2,693	
3. 投資有価証券売却益		9,307		2,676	
4. 退職給付信託設定益		3,933	20,215	-	12,344
特別損失					
1. 退職給付会計基準変更時差異		12,764		12,735	
2. たな卸資産評価損		-		10,944	
3. 固定資産減損損失	4	-		9,075	
4. 固定資産売却損	5	1,533		930	
5. 事業整理損失	6	19,730		-	
6. 投資有価証券等評価損	7	1,241	35,270	-	33,685
税金等調整前当期純利益			35,734		94,687
法人税、住民税及び事業税		7,635		25,740	
法人税等調整額		4,146	11,782	16,225	41,966
少数株主利益			1,885		1,432
当期純利益			22,066		51,288

【連結剰余金計算書】

区分	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		140,638		67,975
資本剰余金増加高				
自己株式処分差益	63	63	4	4
資本剰余金減少高				
資本準備金取崩し による減少高	72,727	72,727	-	-
資本剰余金期末残高		67,975		67,979
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		61,709		31,633
利益剰余金増加高				
1. 当期純利益	22,066		51,288	
2. 持分変動差額	-		2,272	
3. 連結及び持分法適用範囲の 変更に伴う増加高	1,373		177	
4. 連結子会社の 合併に伴う増加高	6		79	
5. 資本準備金取崩し による増加高	72,727		-	
6. 土地再評価差額金取崩額	-	96,173	1,124	54,943
利益剰余金減少高				
1. 配当金	-		4,461	
2. 役員賞与	19		14	
3. 連結及び持分法適用範囲の 変更に伴う減少高	27		356	
4. 連結子会社及び持分法適用 会社の合併に伴う減少高	2,654		-	
5. 土地再評価差額金取崩額	128	2,831	110	4,942
利益剰余金期末残高		31,633		81,633

【連結キャッシュ・フロー計算書】

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	35,734	94,687
減価償却費	79,244	80,289
受取利息及び受取配当金	2,219	2,571
支払利息	25,896	23,772
投資有価証券売却益	9,307	2,676
投資有価証券等評価損	1,241	-
持分法投資損益(益: )	6,021	10,011
たな卸資産評価損	-	10,944
固定資産減損損失	-	9,075
退職給付会計基準変更時差異	12,764	12,735
退職給付過去勤務債務償却	6,975	6,975
退職給付信託設定益	3,933	-
有形固定資産売却損益(益: )	549	1,763
有形固定資産等除却損	2,663	4,145
売上債権の増減額(増加: )	14,184	7,696
たな卸資産の増減額(増加: )	8,696	29,508
仕入債務の増減額(減少: )	11,193	44,233
その他	15,525	21,082
小計	133,476	255,157
利息及び配当金の受取額	3,183	3,460
利息の支払額	25,689	24,248
法人税等の支払額	6,929	8,618
営業活動によるキャッシュ・フロー	104,041	225,751

区分	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	102,953	56,175
固定資産の売却による収入	8,044	7,739
投資有価証券の取得による支出	5,313	8,491
投資有価証券の売却等による収入	15,564	3,684
短期貸付金の増減額(増加: )	1,660	1,246
長期貸付けによる支出	1,416	164
長期貸付金の回収による収入	506	2,194
連結範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入	4,153	-
その他	3,306	576
投資活動によるキャッシュ・フロー	86,381	50,543
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(減少: )	11,096	45,897
コマーシャル・ペーパーの増減額(減少: )	-	15,000
長期借入れによる収入	126,684	25,315
長期借入金の返済による支出	175,136	110,007
社債の発行による収入	95,516	10,580
社債の償還による支出	60,525	21,734
配当金の支払額	-	4,415
その他	11,196	32,786
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,753	163,945
現金及び現金同等物に係る換算差額	230	98
現金及び現金同等物の増減額(減少: )	18,323	11,164
現金及び現金同等物の期首残高	81,809	68,503
合併による現金及び現金同等物の増加額	4,382	-
新規連結子会社の連結開始時点の 現金及び現金同等物	634	924
現金及び現金同等物の期末残高	68,503	80,591

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p>	<p>子会社197社のうち、155社を連結しております。連結子会社名については、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>当連結会計年度において、エヌアイウエル(株)をはじめとする11社を新たに連結の範囲に含めました。</p> <p>また、ジェネシス・テクノロジー(株)をはじめとする2社は、株式譲渡により子会社に該当しなくなったため連結の範囲から除外しました。神鋼マテリア(株)は連結子会社に吸収合併されたため連結の範囲から除外しました。神鋼シャーレックス(株)は合併により子会社に該当しなくなったため連結の範囲から除外しました。神鋼加古川石油(株)をはじめとする2社は、当連結会計年度において清算手続きが終了したことに伴い連結の範囲から除外しました。</p> <p>なお、非連結子会社は、神協海運(株)をはじめ42社ありますが、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結会社のそれら合計額に比べ、いずれも重要性が乏しいので連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>子会社201社のうち、159社を連結しております。連結子会社名については、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>当連結会計年度において、(株)コベルコ マテリアル銅管をはじめとする8社を新たに連結の範囲に含めました。</p> <p>また、当連結会計年度より神鋼プラント建設(株)をはじめとする4社を連結の範囲から除外しており、その理由は、清算(3社)、合併(1社)であります。</p> <p>なお、非連結子会社は、神協海運(株)をはじめ42社ありますが、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結会社のそれら合計額に比べ、いずれも重要性が乏しいので連結の範囲に含めておりません。</p>

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
2.持分法の適用に関する事項	<p>(ア)非連結子会社 42 社及び関連会社 71 社のうち 52 社について持分法を適用しており、主要な会社は、次のとおりであります。</p> <p>神鋼鋼線工業(株) 住友チタニウム(株) 関西熱化学(株) 神鋼電機(株) 神鋼商事(株) コンプレホ シデルルヒコ デ グアジャナ,C.A. コウベ カッパー プロダクツ INC. アルコア コウベ トランスポーターション プロダクツ,INC.</p> <p>当連結会計年度において、アーステクニカ(株)をはじめとする 8 社を、新たに持分法の範囲に含めました。</p> <p>また、コウベ アルミナ アソシエイツ PTY.LTD.をはじめとする 2 社は、株式譲渡により関連会社に該当しなくなったため持分法の範囲から除外しました。エヌアイウエル(株)は連結子会社に該当することとなったため持分法の範囲から除外しました。(株)ナブコは株式移転による帝人製機(株)との経営統合により関連会社に該当しなくなったため持分法の範囲から除外しました。播神運輸(株)は清算手続きが終了したことに伴い持分法の範囲から除外しました。アイ・ピー・エス・サービシーズ INC.は影響力がなくなったため持分法の範囲から除外しました。神鋼アルミ缶材(株)(旧商号:神鋼アルコアアルミ(株))は当社と合併したため持分法の範囲から除外しました。</p>	<p>(ア)非連結子会社 42 社及び関連会社 74 社のうち 55 社について持分法を適用しております。</p> <p>持分法適用関連会社名については「第 1 企業の概況 4.関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>当連結会計年度において、日本メディカルマテリアル(株)をはじめとする 4 社を、新たに持分法の範囲に含めました。</p> <p>また、ネットフィールド(株)は清算手続きが終了したことに伴い持分法の範囲から除外しました。</p>

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>なお、持分法を適用していないのは、非連結子会社 42 社（神協海運（株）他）及び関連会社 19 社（（株）ジルコプロダクツ他）であります。</p> <p>これらの会社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等のそれぞれの合計額は、連結会社、持分法適用会社のそれらの合計額に比べ、重要性が乏しいので持分法を適用しておりません。</p> <p>（イ）持分法の適用にあたり発生した投資差額は発生年度において実質的判断による償却期間の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については 5 年間で均等償却（僅少な場合は一時償却）しております。</p> <p>連結子会社のうちコウベ スチール USA ホールディングス INC. をはじめとする 62 社の決算日は 12 月 31 日であります。本連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の決算財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>なお、持分法を適用していないのは、非連結子会社 42 社（神協海運（株）他）及び関連会社 19 社（（株）ジルコプロダクツ他）であります。</p> <p>これらの会社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等のそれぞれの合計額は、連結会社、持分法適用会社のそれらの合計額に比べ、重要性が乏しいので持分法を適用しておりません。</p> <p>（イ） 同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(ア) 有価証券</p> <p>(イ) デリバティブ</p> <p>(ウ) たな卸資産</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>満期保有目的の債券</p> <p>償却原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等による時価基準(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>主として移動平均法による原価基準</p> <p>時価基準</p> <p>主として鉄鋼、アルミ・銅関連事業のたな卸資産は後入先出法、機械、建設機械、不動産関連事業の製品、仕掛品は個別法、その他は総平均法による原価基準によっております。</p> <p>(ア) 有形固定資産</p> <p>主として定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(イ) 無形固定資産</p> <p>主として定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法(主として5年)を採用しております。</p>	<p>満期保有目的の債券</p> <p>同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>主として鉄鋼関連、電力卸供給、アルミ・銅関連事業のたな卸資産は後入先出法、機械、建設機械、不動産関連事業の製品、仕掛品は個別法、その他は総平均法による原価基準によっております。</p> <p>(ア) 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(イ) 無形固定資産</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(3)重要な引当金の計上基準</p>	<p>(ア)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(イ)製品保証等引当金 当社の、機械部門の産業機械及び鉄鋼・溶接部門の鋳鍛鋼品並びにチタン製品の販売後の保証費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の経験率に基づく当連結会計年度負担見積額のほか、特定案件の当連結会計年度負担見積額を計上しております。また、一部の国内連結子会社は、製品の販売後の保証費用の支出に備えるため、過去の経験率等に基づく当連結会計年度負担見積額を計上しております。</p> <p>(ウ)事業整理損失引当金 事業再構築に伴い発生する損失に備えるため、当連結会計年度末における損失見積額を計上しております。</p> <p>(エ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。会計基準変更時差異は、主として5年による均等額を費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時における会計基準変更時差異の残存費用処理年数で均等に償却しております。数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間で、それぞれ発生の日連結会計年度から定額法により費用処理することとしております。</p>	<p>(ア)貸倒引当金 同左</p> <p>(イ)製品保証等引当金 同左</p> <p>(ウ)事業整理損失引当金 同左</p> <p>(エ)退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
(4)繰延資産の処理方法	当社及び国内連結子会社は、社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。	同左
(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、為替予約を振り当てたものを除き連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債及び収益、費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。	同左
(6)収益の計上基準	当社のエンジニアリング事業及び一部の連結子会社の長期（工期一年以上）請負工事については、工事進行基準を適用しております。	同左
(7)重要なリース取引の処理方法	当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、一部の在外連結子会社は、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
(8)重要なヘッジ会計の方法	<p>(ア)ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、個別に為替予約を付した外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行なっております。</p> <p>また、特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については特例処理によっております。</p> <p>(イ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>為替予約取引、金利スワップ取引及び商品先渡取引</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>為替、金利及びアルミ等地金の売買に係る相場変動による損失の可能性がある資産又は負債（予定取引により発生が見込まれるものを含む。）</p> <p>(ウ)ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法</p> <p>当社のヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法については、当社のリスク管理規程に基づきヘッジ取引の実施及び有効性の評価を実施しております。連結子会社のヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法については、当社の管理制度と同様の規程に基づき当社の所管部室においてヘッジ取引の実施並びに有効性の評価を行なうか、または、各子会社内に管理担当部室においてヘッジ取引の実施並びに有効性の評価を行なっております。</p>	<p>(ア)ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(イ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>(ウ)ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法</p> <p>同左</p>
(9)消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>
(10)連結納税制度の適用	<p>当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。</p>	<p>連結納税制度を適用しております。</p>

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、発生年度において実質的判断による償却期間の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で均等償却（僅少な場合は一時償却）しております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更  
 会計処理の変更

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>_____</p>	<p>(固定資産の減損会計)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が 9,075 百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1	有形固定資産の減価償却累計額 1,669,182 百万円	有形固定資産の減価償却累計額 1,714,267 百万円
2	非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。  投資有価証券 (株式) 33,203 百万円  投資その他の資産(その他) (出資金) 78	非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。  投資有価証券 (株式) 38,188 百万円  投資その他の資産(その他) (出資金) 773
3	担保資産及び担保付債務  担保に供している資産 有形固定資産 300,849 百万円 その他 15,510 合計 316,359 (うち財団抵当に供しているもの) (71,450)  担保の原因となっている債務 社債 3,000 百万円 (1年内償還分を含む) 短期借入金 23,879 (うち財団抵当に係るもの) (8,877) 長期借入金 144,443 (うち財団抵当に係るもの) (5,008) その他 10 合計 171,334 (うち財団抵当に係るもの) (13,886)  当連結会計年度末に担保に供している資産のうち財団抵当に供しているものには、上記の債務のほかに短期借入金 9,300 百万円、長期借入金 45,492 百万円、保証債務 880 百万円に対して、抵当権設定の予約が付されております。	担保資産及び担保付債務  担保に供している資産 有形固定資産 270,439 百万円 その他 39,127 合計 309,567 (うち財団抵当に供しているもの) (63,458)  担保の原因となっている債務 社債 2,720 百万円 (1年内償還分を含む) 短期借入金 23,618 (うち財団抵当に係るもの) (8,317) 長期借入金 140,173 (うち財団抵当に係るもの) (2,702) その他 1 合計 166,513 (うち財団抵当に係るもの) (11,020)  当連結会計年度末に担保に供している資産のうち財団抵当に供しているものには、上記の債務のほかに短期借入金 7,594 百万円、長期借入金 38,720 百万円、保証債務 715 百万円に対して、抵当権設定の予約が付されております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
4	<p>保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関借入等について、それぞれ保証を行なっております。</p> <p>(非連結子会社及び関連会社)</p> <p>コンプレホ シデルルヒコ デ グアジャナ,C.A.</p> <p style="text-align: right;">3,402 百万円</p> <p>他6社 2,055</p> <p>(一般会社等)</p> <p>ザ サイアム ユナイテッド スチール (1995) CO.,LTD. 880</p> <hr/> <p>他6社他 862</p> <p>合計 7,202</p> <p>(注)保証類似行為に該当するもの(1,468百万円)を含めております。</p> <p>社債の債務履行引受契約に係る偶発債務</p> <p style="text-align: right;">27,500 百万円</p>	<p>保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関借入等について、それぞれ保証を行なっております。</p> <p>(非連結子会社及び関連会社)</p> <p>ダイカン(株)</p> <p style="text-align: right;">700 百万円</p> <p>他5社 650</p> <p>(一般会社等)</p> <p>ザ サイアム ユナイテッド スチール (1995) CO.,LTD. 715</p> <hr/> <p>他5社他 910</p> <p>合計 2,977</p> <p>(注)保証類似行為に該当するもの(801百万円)を含めております。</p> <hr/>
5	<p>受取手形割引高 3,411 百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 1,943</p>	<p>受取手形割引高 1,084 百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 516</p>
6	<p>発行済株式総数 普通株式 2,976,070,294 株</p>	<p>発行済株式総数 普通株式 2,976,070,294 株</p>
7	<p>連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式8,450,664株であります。</p>	<p>連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式8,955,212株であります。</p>

	前連結会計年度	当連結会計年度												
8	<p>一部の連結子会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律 34 号)に基づき、事業用の土地の再評価を行なっております。評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金資産」または「土地再評価に係る繰延税金負債」に計上し、また少数株主に帰属する金額を「少数株主持分」に計上し、これらを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 1 号に定める標準地の公示価格に合理的な調整を行なって算定する方法等により算出</p> <p>再評価を行なった年月日 平成 13 年 3 月 31 日及び平成 14 年 3 月 31 日</p> <p>再評価を行なった土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <table> <tr> <td>平成 13 年 3 月 31 日</td> <td>12,438</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>平成 14 年 3 月 31 日</td> <td>940</td> <td></td> </tr> </table>	平成 13 年 3 月 31 日	12,438	百万円	平成 14 年 3 月 31 日	940		<p>同左</p> <p>再評価の方法 同左</p> <p>再評価を行なった年月日 同左</p> <p>再評価を行なった土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <table> <tr> <td>平成 13 年 3 月 31 日</td> <td>9,073</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>平成 14 年 3 月 31 日</td> <td>1,005</td> <td></td> </tr> </table>	平成 13 年 3 月 31 日	9,073	百万円	平成 14 年 3 月 31 日	1,005	
平成 13 年 3 月 31 日	12,438	百万円												
平成 14 年 3 月 31 日	940													
平成 13 年 3 月 31 日	9,073	百万円												
平成 14 年 3 月 31 日	1,005													

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度												
1	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は16,928百万円であります。	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は19,700百万円であります。												
2	販売費及び一般管理費に算入した引当金繰入額等 貸倒引当金繰入額 1,313 百万円 退職給付費用 1,484 減価償却費 3,102	販売費及び一般管理費に算入した引当金繰入額等 貸倒引当金繰入額 731 百万円 退職給付費用 1,327 減価償却費 2,717												
3	_____	固定資産売却益は、土地等の売却によるものであります。												
4	_____	当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table border="1" data-bbox="847 819 1390 1115"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所及び件数</th> <th>種類及び金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td>千葉県市川市他 計4件</td> <td>土地 1,573</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>大阪府貝塚市他 計15件</td> <td>建物及び構築物、土地等 2,258</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>兵庫県尼崎市他 計4件</td> <td>同上 5,243</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損損失を把握するに当たって、原則として事業所毎にグルーピングしております。</p> <p>賃貸用不動産及び遊休状態にある資産のうち近年の著しい地価下落等に伴い回収可能価額が低下したものの、及び一部の事業用資産のうち地価の下落及び収益性が悪化し回収可能価額が低下したものについて、帳簿価額を回収可能価額にまで減額し、当該減少額を減損損失(9,075百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物1,324百万円、機械装置及び運搬具694百万円、土地6,990百万円、その他65百万円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、遊休資産及び賃貸用不動産については、主として固定資産税評価額に基づき算定した正味売却価額を、事業用資産については主として割引率6%を用いて算定した使用価値により測定しております。</p>	用途	場所及び件数	種類及び金額 (百万円)	賃貸用不動産	千葉県市川市他 計4件	土地 1,573	遊休資産	大阪府貝塚市他 計15件	建物及び構築物、土地等 2,258	事業用資産	兵庫県尼崎市他 計4件	同上 5,243
用途	場所及び件数	種類及び金額 (百万円)												
賃貸用不動産	千葉県市川市他 計4件	土地 1,573												
遊休資産	大阪府貝塚市他 計15件	建物及び構築物、土地等 2,258												
事業用資産	兵庫県尼崎市他 計4件	同上 5,243												

5	<p>固定資産売却損は、土地及び建物等の売却によるものであります。</p>	<p>固定資産売却損は、土地の売却によるものであります。</p>																					
6	<p>事業整理損失は、事業再構築に伴うものであり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="268 427 770 757"> <tr> <td>固定資産評価損</td> <td>7,355</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>事業整理損失引当金繰入額</td> <td>4,334</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却損</td> <td>1,660</td> <td></td> </tr> <tr> <td>たな卸資産廃却損</td> <td>1,136</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒損失等</td> <td>1,052</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損等</td> <td>1,033</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,157</td> <td></td> </tr> </table>	固定資産評価損	7,355	百万円	事業整理損失引当金繰入額	4,334		投資有価証券売却損	1,660		たな卸資産廃却損	1,136		貸倒損失等	1,052		固定資産除却損等	1,033		その他	3,157		<hr/>
固定資産評価損	7,355	百万円																					
事業整理損失引当金繰入額	4,334																						
投資有価証券売却損	1,660																						
たな卸資産廃却損	1,136																						
貸倒損失等	1,052																						
固定資産除却損等	1,033																						
その他	3,157																						
7	<p>投資有価証券等評価損の内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="268 882 770 965"> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td>1,192</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td>49</td> <td></td> </tr> </table>	投資有価証券評価損	1,192	百万円	ゴルフ会員権評価損	49		<hr/>															
投資有価証券評価損	1,192	百万円																					
ゴルフ会員権評価損	49																						

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																		
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)																		
<table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>69,234</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>731</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>68,503</td> <td></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	69,234	百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	731		現金及び現金同等物	68,503		<table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>81,824</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>1,232</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>80,591</td> <td></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	81,824	百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,232		現金及び現金同等物	80,591	
現金及び預金勘定	69,234	百万円																	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	731																		
現金及び現金同等物	68,503																		
現金及び預金勘定	81,824	百万円																	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,232																		
現金及び現金同等物	80,591																		

## (リース取引関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																																																
(借手側)	(借手側)																																																
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>474</td> <td>115</td> <td>358</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>34,853</td> <td>16,808</td> <td>18,044</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品他</td> <td>25,788</td> <td>17,076</td> <td>8,712</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>61,116</td> <td>34,001</td> <td>27,115</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	建物及び構築物	474	115	358	機械装置及び運搬具	34,853	16,808	18,044	工具、器具及び備品他	25,788	17,076	8,712	合計	61,116	34,001	27,115	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>630</td> <td>206</td> <td>423</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>34,956</td> <td>16,300</td> <td>18,656</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品他</td> <td>16,659</td> <td>10,655</td> <td>6,004</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>52,247</td> <td>27,162</td> <td>25,084</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	建物及び構築物	630	206	423	機械装置及び運搬具	34,956	16,300	18,656	工具、器具及び備品他	16,659	10,655	6,004	合計	52,247	27,162	25,084
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																														
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																														
建物及び構築物	474	115	358																																														
機械装置及び運搬具	34,853	16,808	18,044																																														
工具、器具及び備品他	25,788	17,076	8,712																																														
合計	61,116	34,001	27,115																																														
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																														
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																														
建物及び構築物	630	206	423																																														
機械装置及び運搬具	34,956	16,300	18,656																																														
工具、器具及び備品他	16,659	10,655	6,004																																														
合計	52,247	27,162	25,084																																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																																
(2)未経過リース料期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>9,279</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17,835</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,115</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年内	9,279	百万円	1年超	17,835		合計	27,115		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>8,221</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,863</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,084</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年内	8,221	百万円	1年超	16,863		合計	25,084																															
1年内	9,279	百万円																																															
1年超	17,835																																																
合計	27,115																																																
1年内	8,221	百万円																																															
1年超	16,863																																																
合計	25,084																																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																																
(3)支払リース料及び減価償却費相当額	(3)支払リース料及び減価償却費相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,554</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,554</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	10,554	百万円	減価償却費相当額	10,554		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,777</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,777</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	9,777	百万円	減価償却費相当額	9,777																																					
支払リース料	10,554	百万円																																															
減価償却費相当額	10,554																																																
支払リース料	9,777	百万円																																															
減価償却費相当額	9,777																																																
(4)減価償却費相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																																
2.オペレーティング・リース取引	2.オペレーティング・リース取引																																																
未経過リース料	未経過リース料																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,846</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,729</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,575</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,846	百万円	1年超	10,729		合計	13,575		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,921</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,168</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,090</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,921	百万円	1年超	9,168		合計	12,090																															
1年内	2,846	百万円																																															
1年超	10,729																																																
合計	13,575																																																
1年内	2,921	百万円																																															
1年超	9,168																																																
合計	12,090																																																

前連結会計年度	当連結会計年度																								
(貸手側)	(貸手側)																								
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高	(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																								
<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 33%;"></td> <td style="text-align: center;">取得価額</td> <td style="text-align: center;">減価償却 累計額</td> <td style="text-align: center;">期末残高</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> </tr> </table>		取得価額	減価償却 累計額	期末残高		(百万円)	(百万円)	(百万円)	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 33%;"></td> <td style="text-align: center;">取得価額</td> <td style="text-align: center;">減価償却 累計額</td> <td style="text-align: center;">期末残高</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> </tr> </table>		取得価額	減価償却 累計額	期末残高		(百万円)	(百万円)	(百万円)								
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高																						
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																						
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高																						
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																						
機械装置及び 運搬具	473                  340                  133	159                  149                  10																							
(2)未経過リース料期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額																								
<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 33%;">1年内</td> <td style="text-align: center;">87</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">95</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: center;">183</td> <td></td> </tr> </table>	1年内	87	百万円	1年超	95		合計	183		<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 33%;">1年内</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td></td> </tr> </table>	1年内	6	百万円	1年超	3		合計	10							
1年内	87	百万円																							
1年超	95																								
合計	183																								
1年内	6	百万円																							
1年超	3																								
合計	10																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。	(注) 同左																								
(3)受取リース料及び減価償却費	(3)受取リース料及び減価償却費																								
<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 33%;">受取リース料</td> <td style="text-align: center;">90</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: center;">60</td> <td></td> </tr> </table>	受取リース料	90	百万円	減価償却費	60		<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 33%;">受取リース料</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td></td> </tr> </table>	受取リース料	14	百万円	減価償却費	9													
受取リース料	90	百万円																							
減価償却費	60																								
受取リース料	14	百万円																							
減価償却費	9																								
2.オペレーティング・リース取引	2.オペレーティング・リース取引																								
<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="3">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 33%;">1年内</td> <td style="text-align: center;">356</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">4,679</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: center;">5,036</td> <td></td> </tr> </table>	未経過リース料			1年内	356	百万円	1年超	4,679		合計	5,036		<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="3">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 33%;">1年内</td> <td style="text-align: center;">359</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">4,343</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: center;">4,702</td> <td></td> </tr> </table>	未経過リース料			1年内	359	百万円	1年超	4,343		合計	4,702	
未経過リース料																									
1年内	356	百万円																							
1年超	4,679																								
合計	5,036																								
未経過リース料																									
1年内	359	百万円																							
1年超	4,343																								
合計	4,702																								

(有価証券関係)

1.時価のある有価証券

(1)満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度末			当連結会計年度末		
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの) 債券	71	74	3	49	52	2
(時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの) 債券	-	-	-	-	-	-
合計	71	74	3	49	52	2

(2)その他有価証券

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度末			当連結会計年度末		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)						
(1)株式	24,948	59,099	34,150	28,516	70,467	41,950
(2)債券	19	22	2	9	9	0
小計	24,968	59,121	34,153	28,526	70,477	41,950
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)						
(1)株式	1,331	1,164	166	1,920	1,618	301
(2)債券	5	4	1	2	1	1
小計	1,336	1,168	167	1,922	1,619	303
合計	26,304	60,290	33,985	30,449	72,096	41,647

2. 各連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
6,213	3,590	3

(注) 売却額及び売却益の合計額には、退職給付信託への株式抛出額 5,287 百万円及び退職給付信託設定益 3,324 百万円が含まれております。

当連結会計年度

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,409	496	3

3. 時価のない主な有価証券

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	
	前連結会計年度末	当連結会計年度末
その他有価証券		
非上場株式	20,194	20,749
優先出資証券	5,000	5,000

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

前連結会計年度末

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
社債	23	49	-	-

当連結会計年度末

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
社債	49	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(1) 取引に対する取組方針 当社グループ(当社及び連結子会社)では、投機を目的としたデリバティブ取引は一切実施しないこととしております。</p> <p>(2) 取引の内容及び利用目的 当社グループでは、外貨建取引に係る為替リスクヘッジを目的とした為替予約取引並びに通貨スワップ取引、社債及び借入金に係る金利リスクヘッジを目的とした金利スワップ取引並びにキャップ取引、及びアルミ地金及び銅地金の売買に係る市況の変動リスクヘッジを目的とした商品先渡取引を実施しております。なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4.(8)」に記載のとおりであります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社グループの実施するデリバティブ取引は、それぞれ将来の為替、金利及び商品の市場価格の変動リスクを有しております。 なお、取引先の契約不履行に係る信用リスクについては、取引先を信用度の高い銀行及び商社等に限定しているため、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社の為替予約取引については、社内為替管理制度に基づき各事業部門が当社財務部に外貨建取引の内容を報告し、当社財務部がその報告に基づき一括して実施しております。また、連結子会社の通貨関連デリバティブ取引は、当社の管理制度と同様の規程に基づき当社財務部が管理を行なうか、または各子会社内に管理担当部室をおいて管理を行なっております。 当社の金利スワップ取引については、取引の主管部署である当社財務部内に、取引の基本方針、範囲、手順及び管理等について定めた規程があり、その規程に基づき実施しております。また、連結子会社の金利関連デリバティブ取引は、当社の管理制度と同様の規程に基づき当社財務部が管理を行なうか、または各子会社内に管理担当部室をおいて管理を行なっております。 当社グループの商品先渡取引については、アルミ・銅カンパニー内で、地金価格リスク管理規程に基づき当社原料部が一括して実施しております。</p> <p>(5) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明 為替予約取引は、対象となる実際の取引に係る市場価格の変動リスクを相殺するためのものであります。 金利スワップ取引における契約額等(想定元本)は、取引契約先と実際に交換される額ではないため、その額自体が当社の市場価格の変動リスク又は信用リスクを表すものではありません。</p>	<p>(1) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(2) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(5) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度末				当連結会計年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建								
	米ドル	9,041	-	8,796	244	11,000	-	11,205	204
	その他の通貨	-	-	-	-	159	-	159	0
	買建								
	米ドル	6,830	-	6,830	0	7,980	-	7,980	0
	その他の通貨	-	-	-	-	31	-	30	1
合計					244				206

(注)

前連結会計年度末

当連結会計年度末

1. 時価の算定方法

先物為替相場によっております。

1. 時価の算定方法

同左

2. ヘッジ会計を適用しているもの及び外貨建金銭債権債務等に振り当てたものについては、開示の対象から除いております。

2. 同左

(2) 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度末				当連結会計年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	スワップ取引								
	受取変動・ 支払固定	2,837	1,837	39	39	1,800	1,000	13	13
	その他	55,300	55,300	2,003	2,003	55,300	55,300	1,749	1,749
合計					2,043				1,763

(注)

前連結会計年度末

当連結会計年度末

1. 時価の算定方法

契約を締結している取引先金融機関から提示された価格によっております。

1. 時価の算定方法

同左

2. ヘッジ会計を適用しているもの及び特例処理を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

2. 同左

3. 「その他」は、受取が固定金利、支払が当初一定期間変動金利、以降固定金利となっている取引であります。

3. 同左

## (退職給付会計関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																																		
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>(2) 制度別の補足説明 退職一時金制度</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>設定時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社及び連結子会社(67社)</td> <td>会社設立時等</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 当社において退職給付信託を設定しております。</p> <p>適格退職年金</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>設定時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社</td> <td>平成2年</td> </tr> <tr> <td>(株)神鋼環境ソリューション</td> <td>平成5年</td> </tr> <tr> <td>日本高周波鋼業(株)</td> <td>平成5年</td> </tr> <tr> <td>コベルコ建機(株)</td> <td>昭和41年</td> </tr> <tr> <td>その他連結子会社(18社)</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 当社及び一部の連結子会社において退職給付信託を設定しております。</p>		設定時期	当社及び連結子会社(67社)	会社設立時等		設定時期	当社	平成2年	(株)神鋼環境ソリューション	平成5年	日本高周波鋼業(株)	平成5年	コベルコ建機(株)	昭和41年	その他連結子会社(18社)	-	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。一部の国内連結子会社においては確定拠出型の制度を設けております。</p> <p>(2) 制度別の補足説明 退職一時金制度</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>設定時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社及び連結子会社(68社)</td> <td>会社設立時等</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 当社において退職給付信託を設定しております。</p> <p>適格退職年金</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>設定時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社</td> <td>平成2年</td> </tr> <tr> <td>(株)神鋼環境ソリューション</td> <td>平成5年</td> </tr> <tr> <td>日本高周波鋼業(株)</td> <td>平成5年</td> </tr> <tr> <td>その他連結子会社(18社)</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 当社及び一部の連結子会社において退職給付信託を設定しております。</p> <p>確定拠出年金</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>設定時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コベルコ建機(株)</td> <td>平成16年</td> </tr> </tbody> </table>		設定時期	当社及び連結子会社(68社)	会社設立時等		設定時期	当社	平成2年	(株)神鋼環境ソリューション	平成5年	日本高周波鋼業(株)	平成5年	その他連結子会社(18社)	-		設定時期	コベルコ建機(株)	平成16年
	設定時期																																		
当社及び連結子会社(67社)	会社設立時等																																		
	設定時期																																		
当社	平成2年																																		
(株)神鋼環境ソリューション	平成5年																																		
日本高周波鋼業(株)	平成5年																																		
コベルコ建機(株)	昭和41年																																		
その他連結子会社(18社)	-																																		
	設定時期																																		
当社及び連結子会社(68社)	会社設立時等																																		
	設定時期																																		
当社	平成2年																																		
(株)神鋼環境ソリューション	平成5年																																		
日本高周波鋼業(株)	平成5年																																		
その他連結子会社(18社)	-																																		
	設定時期																																		
コベルコ建機(株)	平成16年																																		
<p>2. 退職給付債務に関する事項 (単位: 百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>イ. 退職給付債務</td> <td>217,117</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td>163,899</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td>53,217</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td>14,055</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識数理計算上の差異</td> <td>14,879</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td>6,975</td> </tr> <tr> <td>ト. 連結貸借対照表計上純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td>31,258</td> </tr> <tr> <td>チ. 前払年金費用</td> <td>14,930</td> </tr> <tr> <td>リ. 退職給付引当金(ト-チ)</td> <td>46,189</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を適用しております。</p>	イ. 退職給付債務	217,117	ロ. 年金資産	163,899	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	53,217	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	14,055	ホ. 未認識数理計算上の差異	14,879	ヘ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	6,975	ト. 連結貸借対照表計上純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	31,258	チ. 前払年金費用	14,930	リ. 退職給付引当金(ト-チ)	46,189	<p>2. 退職給付債務に関する事項 (単位: 百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>イ. 退職給付債務</td> <td>211,157</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td>167,375</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td>43,782</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td>1,374</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識数理計算上の差異</td> <td>11,672</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 連結貸借対照表計上純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td>30,735</td> </tr> <tr> <td>ト. 前払年金費用</td> <td>18,407</td> </tr> <tr> <td>チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td>49,142</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を適用しております。</p>	イ. 退職給付債務	211,157	ロ. 年金資産	167,375	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	43,782	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	1,374	ホ. 未認識数理計算上の差異	11,672	ヘ. 連結貸借対照表計上純額 (ハ+ニ+ホ)	30,735	ト. 前払年金費用	18,407	チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	49,142
イ. 退職給付債務	217,117																																		
ロ. 年金資産	163,899																																		
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	53,217																																		
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	14,055																																		
ホ. 未認識数理計算上の差異	14,879																																		
ヘ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	6,975																																		
ト. 連結貸借対照表計上純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	31,258																																		
チ. 前払年金費用	14,930																																		
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	46,189																																		
イ. 退職給付債務	211,157																																		
ロ. 年金資産	167,375																																		
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	43,782																																		
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	1,374																																		
ホ. 未認識数理計算上の差異	11,672																																		
ヘ. 連結貸借対照表計上純額 (ハ+ニ+ホ)	30,735																																		
ト. 前払年金費用	18,407																																		
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	49,142																																		

前連結会計年度	当連結会計年度
3. 退職給付費用に関する事項	3. 退職給付費用に関する事項
(単位：百万円)	(単位：百万円)
イ. 勤務費用	イ. 勤務費用
6,786	6,782
ロ. 利息費用	ロ. 利息費用
5,218	4,992
ハ. 期待運用収益	ハ. 期待運用収益
2,738	3,030
ニ. 会計基準変更時差異の 費用処理額	ニ. 会計基準変更時差異の 費用処理額
12,872	12,836
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	ホ. 数理計算上の差異の費用処理額
4,110	2,095
ヘ. 過去勤務債務の処理額	ヘ. 過去勤務債務の処理額
6,975	7,067
ト. 退職給付費用	ト. 退職給付費用
19,274	16,608
(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)
(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に含んでおります。	(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に含んでおります。
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	イ. 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準	同左
ロ. 割引率	ロ. 割引率
主として2.5%	同左
ハ. 期待運用収益率	ハ. 期待運用収益率
主として3.1%	主として2.9%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	ニ. 数理計算上の差異の処理年数
主として発生時の従業員の平均残存勤務期間 (主に12年)による定額法により、それぞれ 発生の翌連結会計年度から費用処理すること としております。	同左
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	ホ. 会計基準変更時差異の処理年数
主として5年	同左
ヘ. 過去勤務債務の処理年数	ヘ. 過去勤務債務の処理年数
4年	同左

## ( 税効果会計関係 )

	前連結会計年度	当連結会計年度
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な 原因別の内訳	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な 原因別の内訳
	繰延税金資産	繰延税金資産
	繰越欠損金 31,315 百万円	退職給付引当金 21,415 百万円
	未実現損益 20,708	未実現損益 21,059
	株式評価損 20,076	株式評価損 10,990
	退職給付引当金 19,389	繰越欠損金 8,433
	その他 30,887	固定資産減損損失 5,805
	繰延税金資産小計 122,377	たな卸資産評価損 4,448
	評価性引当額 18,785	その他 35,687
	繰延税金資産合計 103,591	繰延税金資産小計 107,840
	繰延税金負債	評価性引当額 12,591
	その他有価証券評価差額金 13,023	繰延税金資産合計 95,249
	合併受入資産評価差額 12,002	繰延税金負債
	その他 11,439	その他有価証券評価差額金 16,907
	繰延税金負債合計 36,464	合併受入資産評価差額 11,700
	繰延税金資産・負債の純額 67,127	租税特別措置法上の準備金等 8,146
		その他 12,615
		繰延税金負債合計 49,368
		繰延税金資産・負債の純額 45,880
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負 担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負 担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 42.0%	法定実効税率 40.6%
	(調整)	(調整)
	交際費等の損金不算入項目 3.9	交際費等の損金不算入項目 2.6
	合併に伴う繰越欠損金引継ぎ 8.9	その他 1.1
	持分法投資利益 7.1	税効果会計適用後の 法人税等の負担率 44.3%
	その他 3.1	
	税効果会計適用後の 法人税等の負担率 33.0%	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	鉄鋼 関連事業	アルミ・銅 関連事業	機械 関連事業	建設機械 関連事業	不動産 関連事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	536,759	242,531	186,162	181,580	39,036	33,109	1,219,179	-	1,219,179
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,582	783	10,103	2,406	4,117	12,127	41,122	41,122	-
計	548,342	243,315	196,266	183,987	43,153	45,237	1,260,301	41,122	1,219,179
営業費用	485,231	228,386	194,841	175,920	39,390	37,136	1,160,907	42,427	1,118,480
営業利益	63,110	14,928	1,424	8,067	3,762	8,100	99,393	1,305	100,699
資産、減価償却費及び資本的 支出									
資産	934,659	232,832	204,521	195,045	114,780	43,131	1,724,971	191,367	1,916,338
減価償却費	48,671	12,674	9,918	2,562	1,764	1,503	77,096	2,147	79,244
資本的支出	85,059	8,075	3,945	2,878	2,783	1,075	103,817	1,093	104,911

(注)1.事業区分は、当社の経営組織上の管理区分を基本に、一般的な製品等の類似性を考慮して決定しております。

2.各事業の主な製品は、「第1 企業の概況 3.事業の内容」に記載しております。

3.資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は292,039百万円であります。

その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金)及び管理部門における資産等であります。

当連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

	鉄鋼 関連事業	電力卸 供給事業	アルミ・銅 関連事業	機械 関連事業	建設機械 関連事業	不動産 関連事業	電子材 料・その 他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高										
(1)外部顧客に対する 売上高	613,802	58,600	282,091	215,206	206,065	28,561	39,442	1,443,771	-	1,443,771
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,524	-	891	11,638	583	3,910	14,565	49,113	49,113	-
計	631,327	58,600	282,983	226,845	206,648	32,472	54,008	1,492,885	49,113	1,443,771
営業費用	539,458	39,104	266,073	216,529	199,428	29,394	39,941	1,329,931	52,736	1,277,195
営業利益	91,868	19,496	16,910	10,315	7,219	3,078	14,066	162,954	3,622	166,576
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出										
資産	796,490	210,418	234,779	223,796	203,786	108,908	57,546	1,835,727	65,474	1,901,202
減価償却費	41,525	12,441	13,595	5,624	3,134	1,697	2,358	80,379	89	80,289
減損損失	1,743	-	-	837	238	4,201	-	7,021	2,054	9,075
資本的支出	37,106	1,038	13,475	3,866	5,078	1,211	1,806	63,583	2,432	66,015

(注) 1. 事業区分は、当社の経営組織上の管理区分を基本に、一般的な製品等の類似性を考慮して決定しております。

2. 各事業の主な製品は、「第1 企業の概況 3. 事業の内容」に記載しております。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は278,225百万円であります。

その主なものは、親会社での余資運用資金（現預金）及び管理部門における資産等であります。

4. 「その他の事業」については、「その他の事業」に占める電子材料事業の重要性が高いため、当連結会計年度より「電子材料・その他の事業」に名称を変更しております。

## 事業区分の変更

平成 16 年 4 月に電力卸供給事業における神鋼神戸発電所 2 号機が営業運転を開始し、2 機稼動による電力供給体制が整ったことから、前連結会計年度まで「鉄鋼関連事業」に含めていた「電力卸供給事業」を当連結会計年度より区分して表示しております。

なお、当連結会計年度において用いた事業区分の方法による前連結会計年度のセグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日）

	鉄鋼 関連事業	電力卸 供給事業	アルミ・銅 関連事業	機械 関連事業	建設機械 関連事業	不動産 関連事業	電子材 料・その 他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高										
(1)外部顧客に対する 売上高	506,577	30,182	242,531	186,162	181,580	39,036	33,109	1,219,179	-	1,219,179
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	27,904	-	783	10,103	2,406	4,117	12,127	57,443	57,443	-
計	534,481	30,182	243,315	196,266	183,987	43,153	45,237	1,276,623	57,443	1,219,179
営業費用	481,592	21,600	228,386	194,841	175,920	39,390	37,136	1,178,869	60,388	1,118,480
営業利益	52,889	8,581	14,928	1,424	8,067	3,762	8,100	97,754	2,944	100,699
資産、減価償却費及び 資本的支出										
資産	810,483	201,132	232,832	204,521	195,045	114,780	43,131	1,801,928	114,410	1,916,338
減価償却費	42,616	6,946	12,674	9,918	2,562	1,764	1,503	77,987	1,256	79,244
資本的支出	28,982	56,077	8,075	3,945	2,878	2,783	1,075	103,817	1,093	104,911

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円
海外売上高	179,059	96,887	275,947
連結売上高			1,219,179
連結売上高に占める 海外売上高の割合	14.7%	7.9%	22.6%

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・中国、台湾、韓国、マレーシア、インドネシア

(2) その他の地域・・・米国、カナダ、オーストラリア、イタリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円
海外売上高	229,764	136,160	365,924
連結売上高			1,443,771
連結売上高に占める 海外売上高の割合	15.9%	9.4%	25.3%

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・中国、台湾、韓国、タイ、マレーシア

(2) その他の地域・・・米国、カナダ、オーストラリア、イタリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日）

子会社等

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
関連会社	神鋼商事(株)	大阪市中央区	百万円 3,930	鉄鋼、非鉄金属、機械等の売買及び輸出入	直接 15.03% 間接 0.09% (24.30%)	転籍7人	当社製品の一部を販売しております。	営業取引 鉄鋼、非鉄金属、機械等の販売	百万円 152,195	売掛金	百万円 15,070

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

営業取引については、全ての取引につき、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

2. 神鋼商事(株)との営業取引の取引金額には、連結財務諸表の作成にあたって相殺消去した神鋼商事(株)経由の連結子会社との取引は含んでおりません。
3. 消費税額は、科目の期末残高に含まれておりますが、取引金額には含まれておりません。
4. ( ) 内は、議決権行使に関し同意している者の所有割合で外数であります。

当連結会計年度（平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日）

子会社等

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
関連会社	神鋼商事(株)	大阪市中央区	百万円 3,930	鉄鋼、非鉄金属、機械等の売買及び輸出入	直接 15.03% 間接 0.13% (24.31%)	転籍5人	当社製品の一部を販売しております。	営業取引 鉄鋼、非鉄金属、機械等の販売	百万円 170,148	売掛金	百万円 15,559

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

営業取引については、全ての取引につき、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

2. 神鋼商事(株)との営業取引の取引金額には、連結財務諸表の作成にあたって相殺消去した神鋼商事(株)経由の連結子会社との取引は含んでおりません。
3. 消費税額は、科目の期末残高に含まれておりますが、取引金額には含まれておりません。
4. ( ) 内は、議決権行使に関し同意している者の所有割合で外数であります。

## ( 1株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	111円23銭	1株当たり純資産額	127円79銭
1株当たり当期純利益	7円43銭	1株当たり当期純利益	17円27銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	7円37銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	16円48銭

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		
当期純利益(百万円)	22,066	51,288
普通株主に帰属しない金額(百万円)	11	21
(うち利益処分による役員賞与金)(百万円)	(11)	(21)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	22,055	51,266
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,965,150	2,967,457
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎		
当期純利益調整額(百万円)	11	71
(うち社債発行差益)(百万円)	(11)	(71)
普通株式増加数(千株)	23,165	138,991
(うち新株予約権付社債)(千株)	(23,165)	(138,991)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要(千株)	-	-

(重要な後発事象)

前連結会計年度	当連結会計年度
<hr/>	<p>平成 17 年 4 月 28 日開催の取締役会において、平成 17 年 10 月 1 日付けをもって、当社の不動産部門を会社分割し、当社の子会社であるコベルコ開発(株)に承継することを決議し、同日、同社と会社分割契約を締結いたしました。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>なお、本会社分割は、平成 17 年 6 月 24 日開催の第 152 回定時株主総会において承認を得ております。</p> <p>1. 分割の理由</p> <p>市場競争力や収益力を更に高めるために、機動性・柔軟性を最大限に発揮することができる事業運営体制とする目的から、分割することといたしました。</p> <p>2. 分割する事業の概要</p> <p>(1)不動産事業の内容 不動産販売・賃貸、ビルマネジメント、地域・都市開発等</p> <p>(2)不動産事業の規模 (平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日) 売上高 18,499 百万円</p> <p>3. 会社分割の形態 当社を分割会社とし、コベルコ開発(株)を承継会社とする分社型吸収分割</p> <p>4. 承継会社の概要</p> <p>(1)名称 コベルコ開発(株)</p> <p>(2)資産・負債及び資本の額 (平成 17 年 3 月 31 日現在) 資産 16,130 百万円、負債 10,429 百万円 資本 5,700 百万円</p> <p>(3)従業員数 5 人</p> <p>5. 損益に与える影響</p> <p>平成 17 年 4 月 1 日から平成 17 年 9 月 30 日までの中間連結会計期間において、不動産事業の分割に係る損失約 120 億円を特別損失に計上する予定であります。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行 年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限
当社	無担保社債	平成 8.12.20 ~16.6.4	百万円 278,300	百万円 ( 30,000) 269,800	年 % 0.96 ~3.5	無し	平成 17.5.26 ~24.1.7
当社	無担保変動 利付社債	12.10.16	10,000	10,000	1	無し	19.10.16
当社	新株予約権付社債 2	16.2.2	30,000	30,000	0	無し	18.7.28
コウベ スチール インターナショナル (ネザーラン ズ) B.V.	ミディアム タームノート	9.9.4	899	-	-	-	-
コウベ スチール USA ホールデ ィングス INC.	ミディアム タームノート	15.10.30	1,198	1,219	0.9	無し	18.10.30
コウベ スチール USA ホールデ ィングス INC.	ミディアム タームノート 3	12.1.18	1,071 [10,000 千 US\$]	-	-	-	-
神鋼建材工業(株)	普通社債	15.9.30 ~16. 1.23	1,800	1,800	1.9 ~2.3	有り	18.9.29 ~19.1.23
神鋼環境ソリュー ション(株)	普通社債	11.9.30	1,200	-	-	-	-
連結子会社(4社)	その他の社債	14.9.26 ~17.2.28	860	( 456) 1,200	0.9 ~2.4	無し	17.8.14 ~22.2.28
合計		-	325,329	( 30,456) 314,019	-	-	-

(注) 1. 当期末残高の( )内数字は、一年内に償還すべき社債として流動負債に計上した金額で内数字でありま  
す。

2. 1 無担保変動利付社債の利率は次のとおりであります。

銘柄	当期末残高	利率
第33回	百万円 10,000	額面金額に対して、20年物スワップレートから2年物スワップレートを差し 引き、1.20%を加えた利率 但し、計算結果が0を下回る場合には、0%とする

3. 2 新株予約権付社債の内容は次のとおりであります。

発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額（円）	_____
株式の発行価格（円）	218
発行価額の総額（百万円）	30,300
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額（百万円）	_____
新株予約権の付与割合（％）	100
新株予約権の行使期間	平成 16 年 2 月 16 日～平成 18 年 7 月 7 日（注 2）

（注 1） 本社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは、本社債の全額の償還に代えて当該新株予約権の行使に際して払込をなすべき全額の払込とする請求があったものとみなされます。

（注 2） 繰上償還の場合は償還日の東京における 3 営業日前の日まで、買入消却の場合は当社が本社債を消却した時又は当社の子会社が本社債を消却のため当社に交付した時まで、期限の利益の喪失の場合には期限の利益の喪失時までであります。いずれの場合も、平成 18 年 7 月 7 日より後に本新株予約権を行使することはできません。

4. 連結決算日後 5 年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内
30,456	78,375	43,156	58,116	49,216

5. 3 当該社債は、外国において外貨建で発行したものであるため「前期末残高」欄に外貨建の金額を[ ]内に付記しております。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限
	百万円	百万円	%	
短期借入金	149,377	106,245	1.2	-
1年以内に返済予定の長期借入金	102,166	81,486	2.0	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	351,604	293,736	2.6	平成18年4月 ～平成37年8月
その他の有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年内返済)	-	15,000	0.0	-
合計	603,149	496,467	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金	51,653	74,470	27,895	21,510

(2)【その他】

該当事項はありません。

2.【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		22,054		1,572	
2. 受取手形	1	2,645		2,796	
3. 売掛金	1	131,135		118,373	
4. 製品		30,578		27,503	
5. 半製品		15,349		13,609	
6. 原材料貯蔵品		44,904		46,383	
7. 仕掛品		69,791		75,699	
8. 前渡金		2,129		4,191	
9. 前払費用		1,425		2,775	
10. 繰延税金資産		15,789		15,947	
11. 未収収益		-		15,588	
12. 未収入金	1	44,123		28,788	
13. その他		24,871		13,566	
14. 貸倒引当金		1,228		670	
流動資産合計		403,572	28.6	366,126	26.9
固定資産					
(1) 有形固定資産	2 3				
1. 建物		153,013		144,630	
2. 構築物		56,028		54,377	
3. 機械及び装置		278,775		261,787	
4. 車両運搬具		342		311	
5. 工具、器具及び備品		6,838		6,832	
6. 土地		162,726		150,554	
7. 建設仮勘定		17,941		22,558	
有形固定資産計		675,666	47.8	641,053	47.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. 営業権		763		323	
2. ソフトウェア		5,270		6,099	
3. 諸施設利用権		3,868		3,621	
4. その他		1,048		823	
無形固定資産計		10,950	0.8	10,867	0.8
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		80,618		93,388	
2. 関係会社株式		117,673		135,358	
3. 出資金		2,195		2,268	
4. 関係会社出資金		860		1,447	
5. 長期貸付金		5,284		5,270	
6. 従業員に対する 長期貸付金		101		119	
7. 関係会社長期貸付金	3	54,100		53,234	
8. 破産更生債権		242		171	
9. 固定化営業債権		13,799		13,556	
10. 長期前払費用		1,402		870	
11. 繰延税金資産		32,272		20,837	
12. 前払年金費用		14,754		18,106	
13. その他		11,453		10,256	
14. 貸倒引当金		13,217		13,139	
投資その他の資産計		321,542	22.8	341,747	25.1
固定資産合計		1,008,159	71.4	993,669	73.1
資産合計		1,411,731	100.0	1,359,795	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	1	7,275		6,713	
2. 買掛金	1	170,789		190,846	
3. 短期借入金		180,262		124,178	
4. 一年内償還社債		18,500		30,000	
5. コマーシャル・ ペーパー		-		15,000	
6. 未払金		51,528		45,524	
7. 未払費用		25,516		31,902	
8. 未払法人税等		210		17,755	
9. 前受金		10,689		16,570	
10. 預り金		31,229		22,909	
11. 前受収益		351		141	
12. 製品保証等引当金		1,950		1,814	
13. 事業整理損失引当金		5,017		4,748	
14. その他		4,736		7,311	
流動負債合計		508,056	36.0	515,418	37.9
固定負債					
1. 社債		299,800		279,800	
2. 長期借入金		187,420		132,730	
3. 退職給付引当金		26,589		28,981	
4. 長期未払金		35,177		18,354	
5. その他		11,948		10,732	
固定負債合計		560,935	39.7	470,599	34.6
負債合計		1,068,992	75.7	986,017	72.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	5	218,163	15.5	218,163	16.0
資本剰余金					
資本準備金		67,911		67,911	
資本剰余金合計		67,911	4.8	67,911	5.0
利益剰余金					
当期末処分利益		38,482		65,047	
利益剰余金合計		38,482	2.7	65,047	4.8
その他有価証券 評価差額金		18,285	1.3	22,879	1.7
自己株式	7	103	0.0	224	0.0
資本合計		342,738	24.3	373,777	27.5
負債及び資本合計		1,411,731	100.0	1,359,795	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
売上高	1		801,118	100.0		899,731	100.0
売上原価							
1. 製品期首たな卸高		25,062			30,578		
2. 当期製品製造原価		672,081			724,454		
3. 雑受高	2	16,911			11,263		
計		714,055			766,296		
4. 雑払高	3	5,669			9,944		
5. 製品期末たな卸高		30,578	677,807	84.6	27,503	728,848	81.0
売上総利益			123,310	15.4		170,883	19.0
販売費及び一般管理費							
1. 運送費		25,247			27,482		
2. 貸倒引当金繰入額		17			126		
3. 給料賃金諸手当		9,116			10,171		
4. 退職給付費用		763			523		
5. 福利費		2,394			2,719		
6. 賃借料		2,357			2,079		
7. 研究開発費		4,511			4,447		
8. 租税公課		861			2,049		
9. 旅費交通費		2,487			2,443		
10. 減価償却費		524			580		
11. 業務委託費		5,903			5,923		
12. その他		7,819	62,004	7.7	6,596	65,143	7.2
営業利益			61,305	7.7		105,740	11.8
営業外収益							
1. 受取利息		3,966			3,396		
2. 受取配当金	5	5,794			5,758		
3. 業務分担金	5	24,084			25,995		
4. 賃貸料	5	6,572			6,289		
5. その他		2,550	42,969	5.4	4,531	45,972	5.1
営業外費用							
1. 支払利息		11,773			9,836		
2. 社債利息		7,744			6,413		
3. 出向者等労務費		43,069			44,376		
4. その他	6	16,435	79,023	9.9	23,236	83,862	9.3
経常利益			25,251	3.2		67,849	7.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
<b>特別利益</b>							
1. 固定資産売却益	7	-			9,556		
2. 退職給付過去勤務債務償却		6,975			6,975		
3. 関係会社株式売却益		8,290			2,676		
4. 退職給付信託設定益		7,850	23,116	2.8	-	19,207	2.1
<b>特別損失</b>							
1. 退職給付会計基準変更時差異		11,806			11,806		
2. たな卸資産評価損		-			10,944		
3. 固定資産減損損失	8	-			7,073		
4. 関係会社株式等評価損	9	-			5,157		
5. 固定資産売却損	10	1,533			930		
6. 事業整理損失	11	14,235			-		
7. 投資有価証券等評価損	12	1,294	28,869	3.6	-	35,911	4.0
税引前当期純利益			19,498	2.4		51,145	5.7
法人税、住民税及び事業税		4,108			11,989		
法人税等調整額		7,722	3,614	0.4	8,129	20,118	2.2
当期純利益			15,884	2.0		31,027	3.5
前期繰越利益			-			34,020	
利益準備金取崩額			28,363			-	
合併に伴う関係会社株式 消却損			5,765			-	
当期未処分利益			38,482			65,047	

製造原価明細書

区分	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	391,840	55.1	439,637	58.0
労務費	65,290	9.2	65,894	8.7
経費				
外注加工費	116,575		109,434	
減価償却費	53,530		52,264	
その他	83,246		91,455	
計	253,352	35.7	253,155	33.3
当期総製造費用	710,483	100.0	758,686	100.0
半製品・仕掛品期首たな卸高	79,156		85,141	
雑受高 1	11,718		13,369	
計	801,358		857,197	
雑払高 2	44,136		43,434	
半製品・仕掛品期末たな卸高	85,141		89,308	
当期製品製造原価	672,081		724,454	

(注) 1. 当社の原価計算方法は、組別・工程別総合原価計算制度(主として鉄鋼・溶接部門及びアルミ・銅部門)及び個別原価計算制度(主として機械部門)を採用しております。

2. 製造原価に算入した引当金繰入額は次のとおりであります。

	(前事業年度)	(当事業年度)
製品保証等引当金繰入額	1,640 百万円	1,640 百万円

3. 1 雑受高の主なものは、外部調達半製品等の受入であります。

2 雑払高の主なものは、販売費及び一般管理費等へ振り替えた研究開発費であります。

【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成16年6月25日)				当事業年度 (平成17年6月24日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		区分	注記 番号	金額(百万円)	
当期末処分利益			38,482	当期末処分利益			65,047
利益処分額				利益処分額			
配当金		4,461	4,461	(1)配当金		8,921	
				(2)任意積立金		1,373	
				1.特別償却準備金		100	
				2.固定資産圧縮積立金		1,132	
				3.固定資産圧縮 特別勘定積立金		141	10,296
次期繰越利益			34,020	次期繰越利益			54,751

重要な会計方針

項目	前事業年度	当事業年度
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価基準</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等による時価基準 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価基準</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブの評価基準	時価基準	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>鉄鋼・溶接部門の加古川・神戸の2製鉄所及びアルミ・銅部門の長府・真岡の2製造所並びに秦野工場の製品、半製品、原材料、仕掛品は後入先出法、鉄鋼・溶接部門の高砂鑄鍛鋼工場及び機械部門の製品、仕掛品は個別法、その他は総平均法による原価基準であります。</p>	<p>鉄鋼・溶接部門の加古川・神戸の2製鉄所及びアルミ・銅部門の長府・真岡の2製造所の製品、半製品、原材料、仕掛品は後入先出法、鉄鋼・溶接部門の高砂鑄鍛鋼工場及び機械部門の製品、仕掛品は個別法、その他は総平均法による原価基準であります。</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物、構築物並びに加古川・神戸の2製鉄所、高砂製作所、長府・真岡の2製造所、大安工場の機械及び装置は定額法、その他は定率法であります。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法であります。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却しております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度	当事業年度
5 繰延資産の処理方法	社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。	同左
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、為替予約を振り当てたものを除き、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 製品保証等引当金 機械部門の産業機械及び鉄鋼・溶接部門の鋳鍛鋼品並びにチタン製品の販売後の保証費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の経験率に基づく当期負担見積額のほか、特定案件の当期負担見積額を計上しております。</p> <p>(3) 事業整理損失引当金 事業再構築に伴い発生する損失に備えるため、当事業年度末における損失見積額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証等引当金 同左</p> <p>(3) 事業整理損失引当金 同左</p>

項目	前事業年度	当事業年度
8 収益の計上基準	<p>(4) 退職給付引当金            従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異は、5年による均等額を費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時における会計基準変更時差異の残存費用処理年数で均等に償却しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間で、それぞれ発生翌期から定額法により費用処理することとしております。</p> <p>エンジニアリング事業に係る長期（工期一年以上）請負工事については、工事進行基準を適用しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金            同左</p> <p>同左</p>
9 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度	当事業年度
10 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、個別に為替予約を付した外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っております。 また、特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ア)ヘッジ手段 為替予約取引、金利スワップ取引及び商品先渡取引 (イ)ヘッジ対象 為替、金利及びアルミ等地金の売買に係る相場変動による損失の可能性がある資産又は負債(予定取引により発生が見込まれるものを含む。)</p> <p>(3) ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法 社内のリスク管理規定に基づきヘッジ取引の実施及び有効性の評価を行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ア)ヘッジ手段 同左  (イ)ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法 同左</p>
11 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(2) 当事業年度から連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 連結納税制度を適用しております。</p>

会計方針の変更

前事業年度	当事業年度
<p>_____</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)                      当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号)を適用しております。                      これにより税引前当期純利益が 7,073 百万円減少しております。                      なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度	当事業年度
<p>(貸借対照表)                      前期において投資その他の資産の「その他」に含めておりました「前払年金費用」(前期 11,929 百万円)は、資産の総額の 1/100 を超えることとなったため、当期より区分掲記しております。</p>	<p>(貸借対照表)                      前期において流動資産の「その他」に含めておりました「未収収益」(前期 13,506 百万円)は、資産の総額の 1/100 を超えることとなったため、当期より区分掲記しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

	前事業年度	当事業年度																												
1	<p>関係会社との取引に基づいて発生した、区分掲記されたもの以外の主な資産負債は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>43,796 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>43,911</td> </tr> </table> <p>関係会社に対するその他の資産の合計額が資産総額の 1/100 を超えており、その金額は 46,714 百万円であります。また、関係会社に対するその他の負債の合計額が負債及び資本の合計額の 1/100 を超えており、その金額は 29,518 百万円であります。</p>	受取手形及び売掛金	43,796 百万円	支払手形及び買掛金	43,911	<p>関係会社との取引に基づいて発生した、区分掲記されたもの以外の主な資産負債は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>40,014 百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>16,898</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>49,431</td> </tr> </table> <p>関係会社に対するその他の資産の合計額が資産総額の 1/100 を超えており、その金額は 27,023 百万円あります。また、関係会社に対するその他の負債の合計額が負債及び資本の合計額の 1/100 を超えており、その金額は 29,141 百万円あります。</p>	受取手形及び売掛金	40,014 百万円	未収入金	16,898	支払手形及び買掛金	49,431																		
受取手形及び売掛金	43,796 百万円																													
支払手形及び買掛金	43,911																													
受取手形及び売掛金	40,014 百万円																													
未収入金	16,898																													
支払手形及び買掛金	49,431																													
2	<p>有形固定資産の減価償却累計額は 1,493,916 百万円であります。</p>	<p>有形固定資産の減価償却累計額は 1,488,289 百万円あります。</p>																												
3	<p>担保資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>55,479 百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社長期貸付金</td> <td>35,277</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>10,096</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>100,853 (ア)</td> </tr> </table> <p>上記のうち財団抵当に係るものは 42,009 百万円あります。(イ)</p> <p>担保の原因となっている債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,008 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,157</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,166</td> </tr> </table> <p>上記のうち財団抵当に係るものは 3,166 百万円あります。(イ)</p> <p>関係会社の金融機関借入金 134,850 (ア)</p> <p>(ア) 当期末の担保に供している資産のうち 58,844 百万円は、電力卸供給事業の事業主体である神鋼神戸発電(株)の金融機関借入金 134,850 百万円に対して、抵当権等を設定したものであります。</p> <p>(イ) 当期末の担保に供している資産のうち財団抵当に供しているものには、上記の債務のほかに短期借入金 8,125 百万円、長期借入金 43,061 百万円、保証債務 4,486 百万円に対して、抵当権設定の予約が付されております。</p>	有形固定資産	55,479 百万円	関係会社長期貸付金	35,277	その他	10,096	合計	100,853 (ア)	短期借入金	1,008 百万円	長期借入金	2,157	合計	3,166	<p>担保資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>52,470 百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社長期貸付金</td> <td>35,277</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>12,753</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>100,500 (ア)</td> </tr> </table> <p>上記のうち財団抵当に係るものは 38,779 百万円あります。(イ)</p> <p>担保の原因となっている債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,008 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,149</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,157</td> </tr> </table> <p>上記のうち財団抵当に係るものは 2,157 百万円あります。(イ)</p> <p>関係会社の金融機関借入金 142,331 (ア)</p> <p>(ア) 当期末の担保に供している資産のうち 61,721 百万円は、電力卸供給事業の事業主体である神鋼神戸発電(株)の金融機関借入金 142,331 百万円に対して、抵当権等を設定したものであります。</p> <p>(イ) 当期末の担保に供している資産のうち財団抵当に供しているものには、上記の債務のほかに短期借入金 6,529 百万円、長期借入金 36,469 百万円、保証債務 3,970 百万円に対して、抵当権設定の予約が付されております。</p>	有形固定資産	52,470 百万円	関係会社長期貸付金	35,277	その他	12,753	合計	100,500 (ア)	短期借入金	1,008 百万円	長期借入金	1,149	合計	2,157
有形固定資産	55,479 百万円																													
関係会社長期貸付金	35,277																													
その他	10,096																													
合計	100,853 (ア)																													
短期借入金	1,008 百万円																													
長期借入金	2,157																													
合計	3,166																													
有形固定資産	52,470 百万円																													
関係会社長期貸付金	35,277																													
その他	12,753																													
合計	100,500 (ア)																													
短期借入金	1,008 百万円																													
長期借入金	1,149																													
合計	2,157																													

	前事業年度	当事業年度																																																						
4	<p>保証債務 下記の会社の金融機関借入金等について、それぞれ保証を行なっております。</p> <table> <tr> <td>(関係会社)</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>コベルコ建機(株)</td> <td>29,711</td> </tr> <tr> <td>コウベ スチール</td> <td></td> </tr> <tr> <td>インターナショナル(U.S.A) INC.</td> <td>5,300</td> </tr> <tr> <td>コンプレホ シデルルヒコ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>デ グアジャナ,C.A.</td> <td>3,402</td> </tr> <tr> <td>(株)国際健康開発センタービル</td> <td>3,342</td> </tr> <tr> <td>コベルコ開発(株)</td> <td>3,165</td> </tr> <tr> <td>他 21 社</td> <td>16,077</td> </tr> <tr> <td>(一般会社等)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ザ サイアム ユナイテッド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>スチール(1995) CO.,LTD.</td> <td>880</td> </tr> <tr> <td>他 4 社他</td> <td>337</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>62,218</td> </tr> </table> <p>(注)保証類似行為に該当するもの(37,849百万円)を含めております。</p> <p>社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 27,500 百万円</p>	(関係会社)	百万円	コベルコ建機(株)	29,711	コウベ スチール		インターナショナル(U.S.A) INC.	5,300	コンプレホ シデルルヒコ		デ グアジャナ,C.A.	3,402	(株)国際健康開発センタービル	3,342	コベルコ開発(株)	3,165	他 21 社	16,077	(一般会社等)		ザ サイアム ユナイテッド		スチール(1995) CO.,LTD.	880	他 4 社他	337	合計	62,218	<p>保証債務 下記の会社の金融機関借入金等について、それぞれ保証を行なっております。</p> <table> <tr> <td>(関係会社)</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>コベルコ建機(株)</td> <td>12,610</td> </tr> <tr> <td>コベルコ マテリアル カッパーチューブ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>タイランド</td> <td>4,785</td> </tr> <tr> <td>(株)国際健康開発センタービル</td> <td>3,084</td> </tr> <tr> <td>(株)コベルコ マテリアル銅管</td> <td>3,025</td> </tr> <tr> <td>コベルコ開発(株)</td> <td>2,405</td> </tr> <tr> <td>他 19 社</td> <td>10,485</td> </tr> <tr> <td>(一般会社等)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ザ サイアム ユナイテッド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>スチール(1995) CO.,LTD.</td> <td>715</td> </tr> <tr> <td>他 3 社他</td> <td>167</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,278</td> </tr> </table> <p>(注)保証類似行為に該当するもの(18,174百万円)を含めております。</p>	(関係会社)	百万円	コベルコ建機(株)	12,610	コベルコ マテリアル カッパーチューブ		タイランド	4,785	(株)国際健康開発センタービル	3,084	(株)コベルコ マテリアル銅管	3,025	コベルコ開発(株)	2,405	他 19 社	10,485	(一般会社等)		ザ サイアム ユナイテッド		スチール(1995) CO.,LTD.	715	他 3 社他	167	合計	37,278
(関係会社)	百万円																																																							
コベルコ建機(株)	29,711																																																							
コウベ スチール																																																								
インターナショナル(U.S.A) INC.	5,300																																																							
コンプレホ シデルルヒコ																																																								
デ グアジャナ,C.A.	3,402																																																							
(株)国際健康開発センタービル	3,342																																																							
コベルコ開発(株)	3,165																																																							
他 21 社	16,077																																																							
(一般会社等)																																																								
ザ サイアム ユナイテッド																																																								
スチール(1995) CO.,LTD.	880																																																							
他 4 社他	337																																																							
合計	62,218																																																							
(関係会社)	百万円																																																							
コベルコ建機(株)	12,610																																																							
コベルコ マテリアル カッパーチューブ																																																								
タイランド	4,785																																																							
(株)国際健康開発センタービル	3,084																																																							
(株)コベルコ マテリアル銅管	3,025																																																							
コベルコ開発(株)	2,405																																																							
他 19 社	10,485																																																							
(一般会社等)																																																								
ザ サイアム ユナイテッド																																																								
スチール(1995) CO.,LTD.	715																																																							
他 3 社他	167																																																							
合計	37,278																																																							
5	<p>授權株式数 普通株式 6,000,000,000 株 定款の定めにより、株式の消却が行なわれた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 2,976,070,294 株</p>	同左																																																						
6	<p>資産に時価を付したことにより増加した貸借対照表上の純資産(商法施行規則第124条第3号に規定する純資産)は17,096百万円であります。</p>	<p>資産に時価を付したことにより増加した貸借対照表上の純資産(商法施行規則第124条第3号に規定する純資産)は21,840百万円であります。</p>																																																						
7	<p>自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,460,462株であります。</p>	<p>自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,235,048株であります。</p>																																																						

## (損益計算書関係)

	前事業年度	当事業年度												
1	関係会社に対する売上高は 300,800 百万円であります。	関係会社に対する売上高は 284,158 百万円であります。												
2	雑受高 16,911 百万円は、製品購入等 12,026 百万円が主なものであります。	雑受高 11,263 百万円は、製品購入等 11,190 百万円が主なものであります。												
3	雑払高 5,669 百万円は、自家製作の固定資産等への振替 2,396 百万円が主なものであります。	雑払高 9,944 百万円は、たな卸資産の評価方法の変更に先立つ評価減 3,198 百万円が主なものであります。												
4	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は 13,194 百万円であります。	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は 13,229 百万円であります。												
5	<p>関係会社に係る営業外収益で、営業外収益の総額の 10 / 100 を超えているものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取配当金</td> <td>4,661 百万円</td> </tr> <tr> <td>業務分担金</td> <td>15,632</td> </tr> <tr> <td>賃貸料</td> <td>5,155</td> </tr> </table>	受取配当金	4,661 百万円	業務分担金	15,632	賃貸料	5,155	<p>関係会社に係る営業外収益で、営業外収益の総額の 10 / 100 を超えているものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取配当金</td> <td>4,671 百万円</td> </tr> <tr> <td>業務分担金</td> <td>18,608</td> </tr> <tr> <td>賃貸料</td> <td>4,871</td> </tr> </table>	受取配当金	4,671 百万円	業務分担金	18,608	賃貸料	4,871
受取配当金	4,661 百万円													
業務分担金	15,632													
賃貸料	5,155													
受取配当金	4,671 百万円													
業務分担金	18,608													
賃貸料	4,871													
6	営業外費用のその他には、貸倒引当金繰入額が 46 百万円含まれております。	営業外費用のその他には、貸倒引当金繰入額が 1,015 百万円含まれております。												
7	_____	<p>固定資産売却益は、土地及び建物等の売却によるもので、関係会社に係るものが 6,863 百万円含まれております。</p>												

	前事業年度	当事業年度									
8		<p>固定資産減損損失</p> <p>当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所及び件数</th> <th>種類及び金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td>千葉県市川市 他 計4件</td> <td>土地 4,709</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>大阪府貝塚市 他 計10件</td> <td>建物及び土地 等 2,363</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損損失を把握するに当たって、原則として事業所毎にグルーピングしております。</p> <p>賃貸用不動産と遊休状態にある資産のうち、近年の著しい地価下落等に伴い回収可能額が低下したものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(7,073百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物193百万円、構築物3百万円、機械及び装置28百万円、工具、器具及び備品0百万円、土地6,848百万円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、主に固定資産税評価額に基づき算定した正味売却価額により測定しております。</p>	用途	場所及び件数	種類及び金額 (百万円)	賃貸用不動産	千葉県市川市 他 計4件	土地 4,709	遊休資産	大阪府貝塚市 他 計10件	建物及び土地 等 2,363
用途	場所及び件数	種類及び金額 (百万円)									
賃貸用不動産	千葉県市川市 他 計4件	土地 4,709									
遊休資産	大阪府貝塚市 他 計10件	建物及び土地 等 2,363									
9		<p>関係会社株式等評価損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tbody> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td>4,885</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td>71</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額(ゴルフ会員権)</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	関係会社株式評価損	4,885	投資有価証券評価損	200	ゴルフ会員権評価損	71	貸倒引当金繰入額(ゴルフ会員権)	0	
関係会社株式評価損	4,885										
投資有価証券評価損	200										
ゴルフ会員権評価損	71										
貸倒引当金繰入額(ゴルフ会員権)	0										
10	固定資産売却損は、土地及び建物等の売却によるものであります。	固定資産売却損は、土地の売却によるものであります。									
11	<p>事業整理損失は、事業再構築に伴うものであり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tbody> <tr> <td>固定資産評価損</td> <td>7,355 百万円</td> </tr> <tr> <td>事業整理損失引当金繰入額</td> <td>4,334</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損等</td> <td>1,033</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,511</td> </tr> </tbody> </table>	固定資産評価損	7,355 百万円	事業整理損失引当金繰入額	4,334	固定資産除却損等	1,033	その他	1,511		
固定資産評価損	7,355 百万円										
事業整理損失引当金繰入額	4,334										
固定資産除却損等	1,033										
その他	1,511										
12	<p>投資有価証券等評価損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tbody> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td>992 百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td>253</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td>49</td> </tr> </tbody> </table>	投資有価証券評価損	992 百万円	関係会社株式評価損	253	ゴルフ会員権評価損	49				
投資有価証券評価損	992 百万円										
関係会社株式評価損	253										
ゴルフ会員権評価損	49										
13	関係会社からの原材料貯蔵品の仕入高は225,830百万円であります。	関係会社からの原材料貯蔵品の仕入高は214,478百万円であります。									

## (リース取引関係)

前事業年度				当事業年度			
(借手側)				(借手側)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
	(百万円)	(百万円)	(百万円)		(百万円)	(百万円)	(百万円)
建物	95	29	65	建物	118	41	76
機械及び 装置	3,767	1,936	1,831	機械及び 装置	2,892	554	2,337
車両運搬具	685	333	352	車両運搬具	922	445	476
工具、器具 及び備品	17,774	12,547	5,227	工具、器具 及び備品	8,628	6,014	2,613
ソフトウェア	893	670	223	ソフトウェア	709	592	116
合計	23,216	15,517	7,699	合計	13,270	7,649	5,621
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
	1年内	2,529	百万円		1年内	1,628	百万円
	1年超	5,170			1年超	3,993	
	合計	7,699			合計	5,621	
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3)支払リース料及び減価償却費相当額				(3)支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料	3,254	百万円		支払リース料	2,366	百万円
	減価償却費相当額	3,254			減価償却費相当額	2,366	
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 同左			
2.オペレーティング・リース取引				2.オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
	1年内	1,777	百万円		1年内	1,821	百万円
	1年超	6,117			1年超	4,644	
	合計	7,895			合計	6,465	
(貸手側)				(貸手側)			
1.オペレーティング・リース取引				1.オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
	1年内	355	百万円		1年内	356	百万円
	1年超	4,679			1年超	4,343	
	合計	5,034			合計	4,700	

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	前事業年度末			当事業年度末		
	貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
子会社株式	7,971	21,112	13,140	6,487	20,746	14,259
関連会社株式	4,847	9,872	5,024	4,847	25,737	20,890
合計	12,819	30,984	18,165	11,335	46,484	35,149

(税効果会計関係)

前事業年度	当事業年度
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>株式評価損 24,227 百万円</p> <p>繰越欠損金 14,923</p> <p>退職給付引当金 11,365</p> <p>その他 22,450</p> <p>繰延税金資産合計 72,965</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 12,518</p> <p>合併受入資産評価差額 12,002</p> <p>その他 383</p> <p>繰延税金負債合計 24,903</p> <p>繰延税金資産の純額 48,061</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>株式評価損 24,261 百万円</p> <p>退職給付引当金 12,855</p> <p>たな卸資産評価損 4,448</p> <p>固定資産減損損失 2,664</p> <p>繰越欠損金 2,481</p> <p>その他 25,556</p> <p>繰延税金資産小計 72,265</p> <p>評価性引当額 3,157</p> <p>繰延税金資産合計 69,108</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 16,422</p> <p>合併受入資産評価差額 11,700</p> <p>その他 4,201</p> <p>繰延税金負債合計 32,323</p> <p>繰延税金資産の純額 36,784</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 42.0 %</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等の損金不算入項目 3.7</p> <p>受取配当金等の益金不算入項目 8.2</p> <p>合併に伴う繰越欠損金の引継ぎに係る税効果調整額 16.3</p> <p>その他 2.7</p> <p>税効果適用後の法人税等の負担率 18.5 %</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。</p>

( 1 株当たり情報 )

前事業年度		当事業年度	
1 株当たり純資産額	115 円 22 銭	1 株当たり純資産額	125 円 68 銭
1 株当たり当期純利益	5 円 34 銭	1 株当たり当期純利益	10 円 43 銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	5 円 29 銭	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	9 円 94 銭

( 注 ) 1 株当たり当期純利益、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
<b>1 株当たり当期純利益の算定上の基礎</b>		
当期純利益 ( 百万円 )	15,884	31,027
普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )	-	-
普通株式に係る当期純利益 ( 百万円 )	15,884	31,027
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	2,973,745	2,974,237
<b>潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎</b>		
当期純利益調整額 ( 百万円 )	11	71
( うち社債発行差益 )( 百万円 )	( 11 )	( 71 )
普通株式増加数 ( 千株 )	23,165	138,991
( うち新株予約権付社債 )( 千株 )	( 23,165 )	( 138,991 )
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 ( 千株 )	-	-

(重要な後発事象)

前事業年度	当事業年度
	<p>平成 17 年 4 月 28 日開催の取締役会において、平成 17 年 10 月 1 日付けをもって、当社の不動産部門を会社分割し、当社の子会社であるコベルコ開発(株)に承継することを決議し、同日、同社と会社分割契約を締結いたしました。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>なお、本会社分割は、平成 17 年 6 月 24 日開催の第 152 回定時株主総会において承認を得ております。</p> <p>1. 分割の理由 市場競争力や収益力を更に高めるために、機動性・柔軟性を最大限に発揮することができる事業運営体制とする目的から、分割することといたしました。</p> <p>2. 分割する事業の概要 (1)不動産事業の内容 不動産販売・賃貸、ビルマネジメント、地域・都市開発等 (2)不動産事業の規模 (平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日) 売上高 18,499 百万円</p> <p>3. 会社分割の形態 当社を分割会社とし、コベルコ開発(株)を承継会社とする分社型吸収分割</p> <p>4. 承継会社の概要 (1)名称 コベルコ開発(株) (2)資産・負債及び資本の額 (平成 17 年 3 月 31 日現在) 資産 16,130 百万円、負債 10,429 百万円 資本 5,700 百万円 (3)従業員数 5 人</p> <p>5. 損益に与える影響 平成 17 年 4 月 1 日から平成 17 年 9 月 30 日までの中間会計期間において、不動産事業の分割に係る損失約 120 億円を特別損失に計上する予定であります。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(千株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
住友金属工業(株)	73,170	14,121
ナブテスコ(株)	15,100	10,328
(株)みずほフィナンシャルグループ	17	9,997
新日本製鐵(株)	20,077	5,440
(株)U F Jホールディングス	9	5,144
インダストリア ベネゾラーナ デ アルミニオ . C . A	2,687	4,065
(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	3	2,835
(株)佐賀鉄工所	513	2,226
(株)三井住友フィナンシャル・グループ	3	2,163
日本ウジミナス(株)	15	1,462
その他(307銘柄)	5,046,680	30,489
計	5,158,274	88,275

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

種類及び銘柄	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)	
(その他有価証券)	
出資証券(6銘柄)	5,112
計	5,112

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却累計額 又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	337,561	4,608	9,243 (193)	332,925	188,295	9,512	144,630
構築物	139,737	2,137	2,564 (3)	139,310	84,932	3,165	54,377
機械及び装置	1,443,867	1 26,200	2 51,546 (28)	1,418,520	1,156,733	36,610	261,787
車両運搬具	3,425	33	98	3,360	3,049	58	311
工具、器具 及び備品	64,323	2,882	5,094 (0)	62,111	55,279	2,375	6,832
土地	162,726	2,874	3 15,045 (6,848)	150,554	-	-	150,554
建設仮勘定	17,941	4 46,455	41,837	22,558	-	-	22,558
有形固定資産計	2,169,582	85,190	125,429 (7,073)	2,129,343	1,488,289	51,721	641,053
無形固定資産							
営業権	-	-	-	2,200	1,876	440	323
ソフトウェア	-	-	-	11,509	5,410	2,197	6,099
諸施設利用権	-	-	-	4,095	473	244	3,621
その他	-	-	-	1,447	624	262	823
無形固定資産計	-	-	-	19,252	8,384	3,143	10,867
長期前払費用	2,314	65	173	2,207	1,336	587	870
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増減の主なもの

1	機械及び装置の増加	26,200 百万円	
	鉄鋼・溶接部門		19,563 百万円
	アルミ・銅部門		5,123
	機械部門		1,365
	その他		147
2	機械及び装置の減少	51,546 百万円	
	(株)コベルコ マテリアル銅管への 分割に伴う移管額		22,223 百万円
	除却		27,852
	その他		1,470
3	土地の減少	15,045 百万円	
	減損処理に伴う評価減		6,848 百万円
	譲渡		3,389
	その他		4,807
4	建設仮勘定の増加	46,455 百万円	
	鉄鋼・溶接部門		33,201 百万円
	アルミ・銅部門		7,836
	機械部門		2,095
	その他		3,321

2. 有形固定資産の当期減少額には、会社分割に伴う(株)コベルコ マテリアル銅管への継承資産の額 27,632 百万円、日本メディカルマテリアル(株)への継承資産の額 1,617 百万円が含まれております。
3. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額を記載しております。
4. 無形固定資産の金額は資産総額の 100 分の 1 以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		218,163	-	-	218,163
資本金のうち既発行株式	普通株式(注.1) (株)	(2,976,070,294)	(-)	(-)	(2,976,070,294)
	普通株式 (百万円)	218,163	-	-	218,163
	計 (株)	(2,976,070,294)	(-)	(-)	(2,976,070,294)
	計 (百万円)	218,163	-	-	218,163
資本準備金及びその他資本剰余金	資本準備金 株式払込剰余金等 (百万円)	67,911	-	-	67,911
	計 (百万円)	67,911	-	-	67,911
利益準備金及び任意積立金	利益準備金 (百万円)	-	-	-	-
	任意積立金	-	-	-	-
	計 (百万円)	-	-	-	-

(注) 1 . 当期末における自己株式数は、2,235,048 株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額		当期末残高 (百万円)
			目的使用 (百万円)	その他 (百万円)	
貸倒引当金	14,445	1,141	771	1,005	13,810
製品保証等引当金	1,950	1,640	1,775	-	1,814
事業整理損失引当金	5,017	10	280	-	4,748

(注) 1 . 貸倒引当金の当期減少額のその他は、引当対象債権の売却に伴う減少額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

1) 現金及び預金

摘要	金額(百万円)
現金	40
預金	
当座預金	1,194
普通預金	329
定期預金	7
計	1,531
合計	1,572

2) 受取手形

摘要	金額(百万円)
(株)西村商会	1,153
神鋼ノース(株)	327
(株)大林組	301
西日本鉱業(株)	240
広成建設(株)	120
その他	654
合計	2,796

受取手形の期日別内訳は次のとおりであります。

摘要	金額 (百万円)	摘要	金額 (百万円)
平成17年 4月	332	平成17年 8月	636
5月	745	9月以降	270
6月	569		
7月	242	合計	2,796

3) 売掛金

摘要	金額(百万円)
神鋼商事(株)	15,559
(株)メタルワン	7,003
アレキサンドリア ナショナル アイアン アンド スチール カンパニー S.A.E	6,773
双日マリンアンドエンジニアリング(株)	2,899
イラク鉱工業鉱物資源公団	2,699
その他	83,438
合計	118,373

売掛金の滞留状況は次のとおりであります。

当期末残高(A) (百万円)	当期発生高(B) (百万円)	滞留率(ヶ月) [(A) / {(B) × 1/12}]
118,373	994,029	1.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の当期発生高には、消費税額等が含まれております。

4) たな卸資産

科目	摘要	金額(百万円)
製品	条鋼・鋼板・溶接材料他	17,302
	アルミ圧延品・銅圧延品他	9,119
	機械他	1,081
	計	27,503
半製品	鋼塊他	13,609
原材料貯蔵品	鉄鉱石	5,313
	燃料	1,254
	ロール・ケース	5,634
	アルミ・銅地金他	5,032
	その他	29,149
	計	46,383
仕掛品	圧延鋼材・鍛造鋼品他	13,312
	アルミ圧延品・銅圧延品他	15,438
	機械関連、地域・都市開発工事他	46,948
	計	75,699
合計		163,196

(注) 地域・都市開発用土地の内訳

地域別	面積(m <sup>2</sup> )	金額(百万円)
関西地区	54,842	11,301
関東地区	9,741	5,358
合計	64,583	16,660

5) 関係会社株式

摘要	銘柄	金額(百万円)
子会社	コベルコ建機(株)	27,664
	コウベ スチール USA ホールディングス INC.	20,216
	コベルコクレーン(株)	20,031
	その他	50,495
	計	118,408
関連会社	住友チタニウム(株)	2,659
	関西熱化学(株)	2,340
	日本メディカルマテリアル(株)	2,269
	その他	9,680
	計	16,950
合計		135,358

## 6) 支払手形

摘要	金額(百万円)
(株)シマブンコーポレーション	2,620
三輪運輸工業(株)	2,485
日清鋼業(株)	938
阪神溶接機材(株)	404
(株)マキテック	67
その他	196
合計	6,713

支払手形の期日別内訳は次のとおりであります。

摘要	金額(百万円)
平成 17 年 4 月	1,924
5 月	2,390
6 月	2,333
7 月	64
合計	6,713

## 7) 買掛金

摘要	金額(百万円)
神鋼商事(株)	19,819
双日(株)	19,383
三菱商事(株)	14,636
三井物産(株)	10,640
丸紅(株)	5,794
その他	120,572
合計	190,846

## 8) 短期借入金

摘要	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	16,318
(株)UFJ銀行	12,252
三菱信託銀行(株)	11,305
農林中央金庫	10,490
みずほ信託銀行(株)	9,370
その他	64,442
合計	124,178

## 9) 社債

摘要	金額(百万円)
無担保社債	239,800
新株予約権付社債	30,000
無担保変動利付社債	10,000
合計	279,800

(注) 社債の発行条件については連結附属明細表に記載しております。

## 10) 長期借入金

摘要	金額(百万円)
日本政策投資銀行	37,460
日本生命保険(相)	22,530
(株)みずほコーポレート銀行	13,074
(株)三井住友銀行	11,273
明治安田生命保険(相)	10,731
その他	37,662
合計	132,730

## (3)【その他】

該当事項はありません。